

事務事業名	国際交流事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課	
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>	所属G	尾原ダム・国際交流グループ	課長名	板持周治
	施策名	(28)生涯学習の推進	担当者名	鶴原 隆	電話番号	0854-40-1013 (内線) 2311
	目的: 対象	市民	意図	生涯を通じて自ら学び、人生を豊かにする。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 8 国際交流事業 項 目 中事業 中事業名 0 5 3 5 0 1 国際交流事業
	基本事業名	(086)学習・交流機会の充実	目的: 対象	市民	意図	学習・交流の機会を確保する。

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (28年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
在住外国人が地域社会に参加できるよう、生活面での支援や、在住外国人と既存住民が地域社会の構成員として共に生きていくことができるような社会の仕組みを作る多文化共生推進業務を実施する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) 雲南市国際文化交流協会への業務委託し、在住外国人支援・相談、在住外国人のネットワーク・居場所づくり、学校等との連携強化、市民に向けた啓発活動を実施。対応を強化するため平成29年度から体制を強化するため人件費が増加している。 H28常勤1名分、臨時雇用 H29常勤3名分、臨時雇用 H30常勤3名分	元年度計画(元年度に計画する主な活動) H30年度と同様の業務に加え、本年度は、多文化共生プランを策定する。			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア 在住外国人支援、相談	件数	40	34	65	50
	イ 在住外国人のネットワーク、居場所作り	件数	8	5	3	3
	ウ 学校等との連携強化	件数	21	18	26	20
	エ 市民向け多文化イベント	件数	5	8	7	10

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	市民 在住外国人	ア 市民	人	38,506	37,794	37,012	37,496
		イ 内 市内在住外国人	人	218	222	222	222
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	国籍や言語、文化の違いをお互いに尊重し合い、対等な関係を築きながら、地域社会で共に生きていくことができる。	ア 多文化共生理解講座に参加した市民	人	129.0	197	993	500
		イ 在住外国人の交流・情報交換会への参加者	人	69	486	66	50
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
業務委託費 8,078千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
報償費 5千円		県支出金	千円			
旅費 9千円		地方債	千円			
需用費 118千円		その他	千円			
役務費 2千円		一般財源	千円	3,854	7,853	8,237
使用料 25千円	事業費計(A)	千円	3,854	7,853	8,237	6,228
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2
		延べ業務時間	時間	100	100	100
		人件費計(B)	千円	397	408	433
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,251	8,261	8,670	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
市内の在住外国人は、現在200名を超えており、在住外国人の支援などの多文化共生推進策が必要となってきている。 H31年4月より改正入管法施行(労働ビザの拡大等)	専門性があり、市のみで実施するのは困難であるため、市内で唯一在住外国人支援の実施があり、過去に市との共催実績もある雲南市国際文化交流協会に業務を委託した。	日本語や日本文化・習慣に対する理解が不足しているために、コミュニケーションが取りにくい外国人がいる。公共サービス、災害時の避難行動等、生活上重要な情報が外国人に十分に伝わっていない。日本人の外国の文化に対する理解が不足している。多文化共生推進プランなどの策定を求められている。

事務事業名	国際交流事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由 多文化共生推進業務については、在住外国人の支援等が主な業務であることから現在の政策体系「生涯学習の推進」に一致していない部分がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由 多文化共生推進のためには、H30年度の事業内容以外にも様々な活動が考えられる。今後、島根県、しまね国際センター等とのネットワーク等を活用することで、より多様な事業展開ができると考える。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	理由 多文化共生推進業務は事業委託費で成り立っているため、委託費がなくなれば活動も縮小してしまい、在住外国人の支援等が不十分になってしまう。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合	理由 類似事業はない。現状では他の方法は考えられない。	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 人件費・活動費共に最低限必要な中で事業を行っている。これ以上の削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 人員数は最小である。これ以上の削減は難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由 外国人市民への支援が主であるものの、共生を推進することが目的の事業であるため広く市民を対象とした事業であるため、公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 国籍・言語・文化の違いを尊重し合い、外国人と日本人が共に暮らしていく地域社会の形成することは今後ますます重要になる。そのため、当該事業は適切である。
	A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
現状で起きている問題を解決し、外国人と日本人が共に生きていける地域社会を形成するため、R元年度には多文化共生推進プランを策定、これに基づき事業を展開していく。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		